別記様式第１号

山形県元気な農村づくりスタートアップ支援事業　事業実施計画書

１　事業実施主体の概要

取組み名称					
市町村名		市町村 担当課		地区名	
行動計画の名称					
（ふりがな） 事業実施主体名			（ふりがな） 代表者氏名		
構成員	人		住所又は主たる 活動拠点の 所在地・連絡先	住所 連絡先（電話番号、Email 等）	
男	人				
女	人				

２　具体的な取組みの内容

※何を、いつ、どこで、誰が、どのように実施するかが分かるように具体的に記載。
※取組みの内容が、農業生産活動等の維持・発展にどのように資するか分かるように記載。
※本事業に取組むことについて団体・組織等として決定した経過（○月○日に総会で議決済、△月△日の打合せで全員が同意済、等）を記載。
※複数年（最長３か年）継続しての事業検討の取組みを希望する場合は、年度毎に記載。

３　取組みにより期待される効果

※本事業の取組み終了後の活動において、本事業の成果がどのように活かされるか、どのように将来の活動に繋がっていくか等の見込みを記載してください。

４　事業費

実施年度	事業費（内訳）			備考
令和　年度	事業内容	事業費	補助金	
		千円		
		千円		
		千円		
	合　計	千円	千円	

令和　年度	事業内容 / 事業費 / 補助金 千円 千円 千円 合　計　千円　千円	
令和　年度	事業内容 / 事業費 / 補助金 千円 千円 千円 合　計　千円　千円	

※複数年（最長３か年）継続しての事業検討の取組みを希望する場合は、複数年分の取組内容、事業費について年度別に記載してください。この場合の補助金の額は、複数年合計で 250,000 円を上限とします。

5　消費税及び地方消費税の課税状況（次の区分のうち事業実施主体が該当するものに「○」を記入）

区分		該当	備考
非課税事業者			
課税事業者	簡易課税方式の適用事業者		消費税及び地方消費税も補助対象
	消費税法別表第３に掲げる法人又は人格のない社団等で、特定収入割合が５％を超える団体		
	個別対応方式で対象経費に係る消費税等を非課税売上げ対応として申告している団体		
	その他		消費税及び地方消費税は補助対象外

【添付書類】

1　地域の合意により策定した行動計画の写し
2　構成員名簿（別紙）
3　規約等
4　その他、事業内容等の説明を補足する資料（必要に応じて添付）

【記入上の留意点】

1　様式への記入が困難な場合は、適宜行を増やしてください。

構　成　員　名　簿

団体・組織名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

令和　　年　　月　　日現在

No	役　職	氏　名	性　別	年　齢	備　考
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

別記様式第２号

番　　号
年　月　日

市 町 村 長　　殿

事業実施主体　住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名

山形県元気な農村づくりスタートアップ支援事業　実施計画書の提出について

標記について、山形県元気な農村づくりスタートアップ支援事業実施要領第４の３の規定により、関係書類を添えて提出します。

（注）関係書類として、山形県元気な農村づくりスタートアップ支援事業 事業実施計画書（別記様式第１号）を添付すること。

別記様式第３号

山 形 県 知 事　　殿

市 町 村 長

事業実施計画書に対する意見書

１　事業実施主体名：

２　取 組 み 名 称：

３　市町村の意見：

４　担当・連絡先

担当課：　　担当者：　　ＴＥＬ：

別記様式第４号

番　　号
年　月　日

山 形 県 知 事　　殿

市 町 村 長

山形県元気な農村づくりスタートアップ支援事業　事業実施計画書の提出について

標記について、山形県元気な農村づくりスタートアップ支援事業実施要領第４の４の規定により、関係書類を添えて提出します。

記

１．事業実施主体名

２．　〃

３．　〃

（注）関係書類として、山形県元気な農村づくりスタートアップ支援事業 事業実施計画書（別記様式第１号）及び事業実施計画書に対する意見書（別記様式第３号）を添付すること。

別記様式第５号の１

番　　号
年　月　日

事業実施主体名　殿

山 形 県 知 事

山形県元気な農村づくりスタートアップ支援事業 事業実施計画書の承認の適否について

令和　年　月　日付けで提出のあった標記について、山形県元気な農村づくりスタートアップ支援事業実施要領第５の３の規定により、下記のとおり通知します。

なお、令和７年度山形県元気な農村づくりスタートアップ支援事業費補助金交付要綱第３条第１項に規定する知事が別に定める日は、令和　年　月　日とします。

記

事業実施主体名　　適否の結果

別記様式第５号の２

番　　号
年　月　日

市 町 村 長　　殿

山 形 県 知 事

山形県元気な農村づくりスタートアップ支援事業 事業実施計画書の承認の適否について

令和　年　月　日付けで提出のあった標記について、山形県元気な農村づくりスタートアップ支援事業実施要領第５の３の規定により、下記のとおり通知します。

記

事業実施主体名　　適否の結果

別記様式第６号

番　　号
年　月　日

山 形 県 知 事　　殿

事業実施主体　住所又は所在地
氏名又は名称及び代表者氏名

交付決定前着手届

令和７年度山形県元気な農村づくりスタートアップ支援事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいので、提出します。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天変地異等の事由によって実施した事業に損失が生じた場合、これらのあらゆる損失は、事業実施主体が負担するものとする。

２　交付決定を受けた補助金が、交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、意義がないこと。

３　当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更はないこと。

事業費	着手予定年月日	完了予定年月日	交付決定前着手を必要とする理由
円	令和　年　月　日	令和　年　月　日	